

中施策評価書

作成日 令和07年 6月 19日

中施策事業名	農村環境改善センター管理運営事業	部課名	経済建設部・農業政策課
		作成者	加藤 直美
①めざすまちの姿	15 誰もが身近に寄り合える場所があり、地域の人と支え合いながら孤立することなく暮らすことができている		
②大施策	身近に寄り合える場所をつくり、地域で支え合える環境をつくる		
③中施策	多様な人が交流する機会を充実させ、地域での人と人とのつながりをつくる		
④中施策事業の対象	施設利用者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	利用者にとって安全で利用しやすい施設にするため、農村環境改善センターを適切に運営・維持管理する		
⑥中施策事業を構成する事務事業(手段)	農村環境改善センター		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
施設利用率	事業実施年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度
	目標値	10.3	10.4	10.5	0	0	0
	実績値	11.1	10.5				
単位	%						
	事業実施年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和05年度	令和06年度	令和07年度
① 総事業費 (a+b)				8,175千円	8,465千円	
	a 事業費合計			8,175千円	8,465千円	8,045千円
	人件費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
			人件費合計		0千円	0千円
		② 補助金等 (収入)				1,013千円
③ コスト (①－②)				7,162千円	7,418千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				104 円	108 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	統合や廃止、新規事業を検討する	×	C
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減できなかった	×	C
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	<p>C</p> <p>当該施設を拠点に活動している団体等の利用があるため、施設利用率の目標値は達成できた。しかし、設備の不調により、一定期間利用できない部屋がある状況であることから、前年度と比較すると施設利用率は減少している。</p> <p>また、令和6年度からは、地域の子どもたちに学習の場を提供することを目的として、中学生等を対象とした学習スペース開放を一年中開始した。</p> <p>施設の維持管理においては、老朽化に伴う施設及び設備の修繕工事の支出が増加しており、今後も更なる支出が予想される。</p>
-----------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	施設の老朽化が進んでいるため、施設の存続期間を考慮した適切な修繕工事等の維持管理及び運営を行う。また、学習スペース開放については、利用者が少ないことから、対象者を拡大して利用者の増加を図る。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	当該施設を拠点に活動している団体等がいるため、施設老朽化の対応を関係部署と協議のうえ、施設の存続期間に応じた修繕工事等の維持管理及び運営を行う。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 施設等修繕工事	内容、理由、時期等 施設及び設備の老朽化が進んでいるため
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和07年 6月 19日

中施策事業名	農業振興事業	部課名	経済建設部・農業政策課
		作成者	加藤 直美
①めざすまちの姿	32 市内に遊ぶ場所や働く場所があり、豊明市が潤っている		
②大施策	地域の経済活動が盛んなまちをつくる		
③中施策	産業の活性化を図る		
④中施策事業の対象	農業者及び新規就農者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	農業者への支援や農地の集積により安定した農業経営ができています		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 経営所得安定対策 ・ 農業振興推進施策 ・ 地域計画 ・ 農業者、農業団体の育成・指導 ・ 新規就農相談 ・ 農政講座 ・ 市民菜園 ・ 農業支援補助金 ・ 農業振興地域整備計画 ・ 愛知用水利水者連絡協議会 ・ 沓掛管理組合 ・ 土砂条例 ・ 有害鳥獣・ 畜産 ・ 林務 ・ 農地適正管理指導 ・ 農地流動化		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
新規就農者数（延べ）	事業実施年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度
	目標値	17	19	21	0	0	0
	実績値	23	29				
単位	人(組織)						
新規就農者耕作面積	事業実施年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度
	目標値	725	750	775	0	0	0
	実績値	1,101	1,206				
単位	a						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和05年度	令和06年度	令和07年度
① 総事業費 (a+b)				15,514千円	15,332千円	
	a 事業費合計			15,514千円	15,332千円	19,737千円
	人件費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			0千円	0千円
	② 補助金等 (収入)				7,812千円	5,698千円
③ コスト (①－②)				7,702千円	9,634千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				112 円	140 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	統合や廃止、新規事業を検討する	×	C
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	<p>C</p> <p>新規就農者数及び新規就農者耕作面積は目標値を達成している。しかし、農業者の高齢化や後継者不足により地域農業を維持することは非常に厳しい状況である。このことから、連携協定を締結しているＪＡあいち尾東を始めとした関係機関と協力し、未来に持続可能な地域農業を目指すための新たな施策を積極的に実施する必要がある。</p> <p>令和６年度は地域計画を策定し、「地域農業の将来の在り方」、「地域農業において重要な農地（面的にまとまりのある農地）」等を示した。また、豊明産農産物に関するＰＲや生産支援の補助事業、病虫害防除に対する補助事業等を行うことで農業者を支援した。</p>
-----------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	地域計画に定めた「面的にまとまりのある農地」において、「農地保全」や「主要な耕作者への集積集約」を重点的に推進する。また、全体見直しを実施する農業振興地域整備計画において、優良農地保全の方針を示すために基礎調査を実施する。併せて、ＪＡあいち尾東の研修農園への支援・協力、地産地消の推進、病虫害防除、豊明産農産物ＰＲ等の必要な農業者への支援を検討・実施する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	農業振興地域整備計画において、優良農地保全の方針を示す。また、ＪＡあいち尾東の研修農園を軸にした農業者育成、市内就農に繋げる施策を検討・実施する。併せて、「面的にまとまりのある農地」における「農地保全」や「主要な耕作者への集積集約」の重点的な推進を継続して実施する。また、連携協定を締結しているＪＡあいち尾東と協力して、補助金等の必要な農業者支援を適切に行う。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 農業者支援関連事業	内容、理由、時期等 農業者育成・支援、地産地消の推進、病虫害の防除、豊明産農産物ＰＲ等に関する事業を、必要に応じて改善・拡大する。
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 市内就農支援事業	内容、理由、時期等 ＪＡあいち尾東の研修農園における研修修了者が市内で就農するための支援を行う。
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和07年 4月 22日

中施策事業名	農業委員会事業	部課名	経済建設部・農業政策課
		作成者	加藤 直美
①めざすまちの姿	32 市内に遊ぶ場所や働く場所があり、豊明市が潤っている		
②大施策	地域の経済活動が盛んなまちをつくる		
③中施策	産業の活性化を図る		
④中施策事業の対象	農業者、農地所有者及び市内の農地		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	農地の適切な管理がされている。 農地所有者の意向を把握し、農地の有効利用を図る。		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 農業委員会運営（総会） ・ 農地法許可 ・ 農地法届出等 ・ 農地利用最適化推進活動 ・ 農地適正管理指導（耕作放棄地対策） ・ 農地流動化（利用権設定等） ・ 農地改良 届 ・ 農地関連システム整備運用 ・ 農業者年金 ・ 農業委員会庶務		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
遊休農地面積	事業実施年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度
	目標値	2.3	2.2	2.1	0	0	0
	実績値	1.5	1.6				
単位	h a						
	事業実施年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和05年度	令和06年度	令和07年度
① 総事業費 (a+b)				13,694千円	11,407千円	
	a 事業費合計			13,694千円	11,407千円	9,470千円
	人件費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
			人件費合計		0千円	0千円
		② 補助金等 (収入)				4,184千円
③ コスト (①－②)				9,510千円	5,429千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				138 円	79 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	<p>B</p> <p>農業委員会総会を毎月1回開催。農地法や地域計画等の審議を適切に行った。評価指標である遊休農地面積は、タブレット端末を活用し、委員の日々の農地の見守り活動及び農地利用最適化推進委員を中心とした農地パトロールにより目標を達成することができた。今後、農地所有者の高齢化などから管理困難な農地が増えることが見込まれるため、引き続き委員に活動を行っていただき遊休農地の早期発見に努める。</p>
-----------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	タブレット端末を利用し、農業委員会で農地情報の共有を行っていく。委員の日々の農地の見守り活動を継続的に行っていただくことで遊休農地を早期発見し、所有者に農地適正管理の依頼を早期に実施する。また、農地バンク制度を充実させることにより遊休農地の有効活用を目指す。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	遊休農地を減らすための具体的な様々な方策について、関係機関と連携し農業委員会も含めて実施する。また、令和8年度に委員の改選があるが、新委員にも現委員と同様に日々の農地の見守り活動等を行っていただく。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等